二十一世紀の沖縄振興

法政大学総長
清成 忠男

沖縄は「南の交流拠点」であるといわれてきた。いいつくされてきたこの言葉が意味をもつのは二十一世紀ではないのか。

ＩＴ革命の進展によって、二十一世紀には人間の行動のグローバル化が一段と進む。人間の交流・接触が国境を越えて進展する。ＩＴ革命は人間の行動を空間的な制約から開放するといわれる。たしかにそのとおりである。

しかし、インターネットで伝達されるのは、形式化される情報だけである。言語化、数値化、図表化などの形式にすることが可能な情報だけである。形式化できない情報、いわゆる「暗黙知」は、インターネットでは伝達できない。たしかに暗黙知の形式化への試みは、絶えず行われている。それでも、限界はある。

しかも、形式化が可能であっても、秘匿しておきたい情報がある。こうした情報は、信頼関係に基づいてフェイス・トゥー・フェイスで伝達される。

現実に、価値の高い情報は、暗黙知と秘匿しておきたい情報である。こうした情報は、人と人の接触とディスカッションによって初めて伝達される。しかも、単に伝達されるだけではない。接触が摩擦と知的刺激をもたらし、ディスカッションの結果新しい情報が創造される。依然として「接触の利益」が大きいのである。だから、デジタル革命の本場であるシリコンバレーには多くの人々が集まる。コンピューターの国際的な見本市も多くの人々を惹きつける。リアルな世界は、バーチャルを越えた迫力を有するのである。

たしかに、沖縄は、地理的位置からして、東南アジアの諸地域と本土の諸地域の交流を媒介しうる利点を有している。

問題は、交流の仕方である。ただ、交流の場所を借すだけなのか。それとも、沖縄が独自の価値を創造し、それによって東南アジアや本土から多くの人々を惹きつけるのか。もちろん、後者が重要である。交流によって、新しい情報の創造も可能になる。

要は、沖縄の人々が主体的に価値創造のヴジョンを構想し、発信することである。必要な人材は内外から招致すればよい。「南の交流拠点」というからには、外国人にオープンでなければならない。今は、世界最適調達の時代である。人的資源も、広く外国から調達可能である。

人的資源のなかでとりわけ重要なのは、企業家と専門人材である。企業家は、革新的な事業を起こす人々である。それをサポートするのが専門人材である。

すでに、シンガポール、ニュージーランド、中国の広州においては、企業家にオープンな政策をとっている。また、沖縄がグローバルに通用する事業を展開しようとするならば、外国から専門人材を招致しなければならない。ヤマトンチューはもとより、外国人に閉鎖的であっては、グローバル時代に対応できない。

その意味で、二十一世紀は、ウチナンチューの力量が問われる時代である。